



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 天馬株式会社
 コード番号 7958 URL <http://www.tenmacorp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤咲 雄司
 (氏名) 堀 隆義

TEL 03-3598-5515

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	54,926	6.5	1,818	△7.0	2,811	△11.1	3,175	17.1
26年3月期第3四半期	51,584	15.8	1,956	△12.5	3,161	23.7	2,712	348.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,247百万円 (△29.6%) 26年3月期第3四半期 6,034百万円 (167.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	124.58	—
26年3月期第3四半期	100.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	84,692	71,051	83.9	2,833.27
26年3月期	83,548	70,178	84.0	2,589.87

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 71,051百万円 26年3月期 70,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	7.1	2,700	3.2	4,200	△0.7	3,800	12.8	149.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	28,813,026 株	26年3月期	29,813,026 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	3,735,748 株	26年3月期	2,715,861 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	25,481,515 株	26年3月期3Q	27,097,717 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順の影響等により個人消費の回復が遅れ、力強さに欠けるものとなりました。一方、世界経済は米国で景気回復傾向が続きましたが、欧州では景気が低迷し、中国をはじめとする新興国経済では成長鈍化の状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、ハウスウエア合成樹脂製品分野の売上高が、国内の個人消費低迷の影響で伸び悩みを余儀なくされましたが、工業品合成樹脂製品分野の受注は、海外で電機電子を中心に増加しました。

この結果、売上高は549億26百万円（前年同期比106.5%）となりました。

利益面につきましては、円安を背景とする原材料価格の高止まり等により営業利益が18億18百万円（前年同期比93.0%）となり、経常利益は前年同期との比較では有価証券売却益が増加しましたが、為替差益が減少したこと等により28億11百万円（前年同期比88.9%）となりました。

また、四半期純利益は川口の工場跡地の売却益等により31億75百万円（前年同期比117.1%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(日本)

ハウスウエア合成樹脂製品分野は、消費増税後の個人消費の低迷が長引く中で、売上高が前年同期比若干の減少を余儀なくされました。工業品合成樹脂製品分野は、海外シフトに起因する電機電子の受注減少等により売上高が減少しました。利益面は、円安を背景とする原材料価格の高止まり等により前年同期比減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は、175億34百万円（前年同期比97.1%）となり、セグメント利益（営業利益）は7億86百万円（前年同期比68.2%）となりました。

(中国)

中国のグループ各社は、電機電子関連の受注が前期に引き続き増勢を維持し、個社別にはバラつきがあるものの、業績は概ね改善傾向にあります。特に、天馬精密注塑(深圳)有限公司及び天馬精密工業(中山)有限公司の業績が引き続き好調に推移しています。

この結果、当セグメントの売上高は、199億94百万円（前年同期比106.4%）となり、セグメント利益（営業利益）は10億72百万円（前年同期比109.7%）となりました。

(東南アジア)

東南アジアにおいては、インドネシアのPT. TENMA INDONESIAが、前年同期に電機電子及び家電関連の売上高が急減し、苦戦を余儀なくされましたが、当第3四半期は車両への売上高シフトが順調に進みました。

この結果、当セグメントの売上高は、173億98百万円（前年同期比118.1%）となり、セグメント利益（営業利益）は6億18百万円（前年同期比115.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて11億44百万円増加し、846億92百万円となりました。これは、建設仮勘定等の減少によりその他有形固定資産が19億55百万円減少しましたが、建物及び構築物（純額）が14億56百万円、受取手形及び売掛金が10億91百万円、機械装置及び運搬具（純額）が8億94百万円、それぞれ増加したこと等によります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億71百万円増加し、136億41百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が4億51百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が7億19百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億73百万円増加し、710億51百万円となりました。これは、控除項目である自己株式が14億27百万円増加しましたが、利益剰余金が12億27百万円、為替換算調整勘定が11億31百万円、それぞれ増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結会計年度の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成26年5月9日に公表いたしました内容から変更しております。詳細は、本日(平成27年2月6日)別途公表いたしました「平成27年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が237,470千円増加し、利益剰余金が152,931千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,339,438	27,010,225
受取手形及び売掛金	14,031,538	15,122,562
商品及び製品	2,185,395	2,369,399
仕掛品	464,697	508,374
原材料及び貯蔵品	2,839,618	3,168,167
繰延税金資産	184,442	213,387
その他	2,471,389	1,591,483
貸倒引当金	△11,718	△12,156
流動資産合計	48,504,799	49,971,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,092,163	9,548,428
機械装置及び運搬具(純額)	9,919,064	10,812,828
その他	4,874,093	2,918,749
有形固定資産合計	22,885,320	23,280,006
無形固定資産	2,941,572	3,121,793
投資その他の資産		
投資有価証券	8,183,999	7,134,620
長期貸付金	83,500	83,500
退職給付に係る資産	394,765	687,491
繰延税金資産	215,468	121,455
その他	429,331	382,269
貸倒引当金	△90,734	△90,947
投資その他の資産合計	9,216,329	8,318,388
固定資産合計	35,043,222	34,720,187
資産合計	83,548,021	84,691,628
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,571,294	9,290,036
未払法人税等	254,274	264,007
賞与引当金	740,112	553,045
その他	2,907,379	3,039,035
流動負債合計	12,473,059	13,146,124
固定負債		
役員退職慰労引当金	656,242	205,102
退職給付に係る負債	128,678	165,119
資産除去債務	16,306	18,288
繰延税金負債	81,307	95,236
その他	14,041	10,774
固定負債合計	896,574	494,519
負債合計	13,369,633	13,640,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,924,500
利益剰余金	31,680,813	32,907,480
自己株式	△3,497,654	△4,924,591
株主資本合計	66,333,009	66,132,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,239,723	2,187,045
為替換算調整勘定	1,451,284	2,582,501
退職給付に係る調整累計額	154,169	148,479
その他の包括利益累計額合計	3,845,177	4,918,025
少数株主持分	202	222
純資産合計	70,178,388	71,050,986
負債純資産合計	83,548,021	84,691,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	51,583,559	54,925,637
売上原価	43,248,857	46,263,583
売上総利益	8,334,702	8,662,054
販売費及び一般管理費	6,378,930	6,843,831
営業利益	1,955,773	1,818,223
営業外収益		
受取利息	124,361	130,902
受取配当金	137,761	174,402
投資有価証券売却益	320,158	518,141
為替差益	610,818	153,049
その他	142,110	147,124
営業外収益合計	1,335,208	1,123,618
営業外費用		
売上割引	58,991	62,708
開業費償却	—	31,840
貸倒引当金繰入額	45,678	—
その他	25,456	35,993
営業外費用合計	130,125	130,540
経常利益	3,160,855	2,811,301
特別利益		
固定資産売却益	12,823	846,604
補助金収入	8,149	—
特別利益合計	20,972	846,604
特別損失		
固定資産売却損	2,209	5,703
固定資産除却損	4,262	7,704
固定資産圧縮損	8,149	—
投資有価証券評価損	—	4,000
事業整理損	48,862	—
関係会社整理損	53,362	—
関係会社清算損	—	13,340
特別損失合計	116,844	30,748
税金等調整前四半期純利益	3,064,983	3,627,157
法人税等	353,182	452,556
少数株主損益調整前四半期純利益	2,711,801	3,174,601
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	10
四半期純利益	2,711,805	3,174,591

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,711,801	3,174,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,513,079	△52,678
為替換算調整勘定	1,809,064	1,131,227
退職給付に係る調整額	—	△5,690
その他の包括利益合計	3,322,143	1,072,858
四半期包括利益	6,033,944	4,247,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,033,961	4,247,439
少数株主に係る四半期包括利益	△17	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

① 自己株式の取得

当社は、平成26年5月19日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、平成26年5月20日付けで、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式2,019,000株を取得いたしました。

この結果、自己株式は単元未満株式の買取と併せ、当第3四半期連結累計期間において2,745,171千円増加しました。

② 自己株式の消却

当社は、平成26年11月7日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議し、平成26年11月20日に自己株式1,000,000株の消却を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,318,234千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	18,062,048	18,787,809	14,733,701	51,583,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	235,284	90,965	34	326,283
計	18,297,332	18,878,775	14,733,735	51,909,842
セグメント利益	1,152,874	977,410	535,472	2,665,756

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,665,756
セグメント間取引消去	2,600
全社費用(注)	△712,583
四半期連結損益計算書の営業利益	1,955,773

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,534,380	19,993,697	17,397,561	54,925,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107,503	64,195	—	171,698
計	17,641,883	20,057,892	17,397,561	55,097,336
セグメント利益	786,283	1,072,468	618,498	2,477,249

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,477,249
セグメント間取引消去	18,998
全社費用(注)	△678,023
四半期連結損益計算書の営業利益	1,818,223

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。